

1. 軍の砲撃で武装組織22人死亡か

11/19、ミャンマーの少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)スポークスマンによると、国軍が北部カチン州ライザ近郊にあるKIAの訓練キャンプに砲撃を加え、戦闘員22人が死亡、15人が負傷した。KIAはミャンマー有数の少数民族武装組織で、カチン州では2011年6月以降、国軍とKIAの衝突が散発的に発生している。全国停戦協定締結を目指して政府とKIAを含む少数民族武装勢力の間で進められてきた和平協議もこのところ停滞している。

2. 政治犯75人なお獄中、起訴・実刑判決も続く

ミャンマーの政治犯支援協会(AAPP)は、ミャンマーの政治犯75人がいまだ投獄されているほか、121人が起訴されていることを明らかにした。テイン・セイン大統領は昨年末、全ての政治犯に恩赦を与えるとする大統領令を公布。今年10月8日にはミャンマー全土で3,000人の受刑者を釈放。ただ、この際に釈放された政治犯は1人のみで、大半は窃盗などの犯罪による受刑者だったという。

3. 教育法に抗議、学生が全国デモの構え

11/18、ミャンマーの学生が、政府が学生の政治活動や学問の自由を制限した教育法を修正しなければ、全国規模のデモを展開すると表明した。全ビルマ学生自治会連合のピョ・ピョウ・アウン氏によると、学生らは最大都市ヤンゴンで4日連続のデモを繰り広げた後、政府に対し、60日以内に学生側の要求を受け入れるよう求めた。学生らは、こぶしを突き上げ、抵抗のシンボルである戦う孔雀を描いた横断幕を掲げてヤンゴンの通りを行進した。教育省は学生デモ隊に対し、教育法は学問の自由を保障し、学生自治会の結成を含む学生の要求は付則で受け入れることができるとの声明を出した。

ミャンマーは、長期間にわたる軍政から民政に移管、テイン・セイン大統領は2011年の就任以来、政治的改革に取り組んでいる。しかし専門家によると、教育システムは依然として権威主義的な軍政時代のまま、学校教育は政府により厳しく統制され、政治活動が禁止されている。ミャンマーの教育制度はかつてはアジア最良とみられていたが、軍政は騒乱の温床になるとして大学を閉鎖、教育の統制を強めた。ミャンマーの学生は1988年の民主化デモで最前線に立ち、軍に弾圧された。全国規模のデモを展開するとの威嚇も、当時を意識したものとみられる。

4. 縫製労働者月給64米ドル、ASEAN域内最低

東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局がまとめた「2013～14年ASEAN投資レポート」で、昨年のミャンマーの縫製工場の月額最低給与が32米ドル(約3,700円)、平均値でも64米ドルと低水準だったとの結果が示された。調査によると、衣料品の一大生産地の中国で人件費が高騰していることから、中国企業は人件費の安いミャンマー、カンボジア、ベトナムへの投資を加速させている。中でもミャンマーは最低水準で、工員の平均月給が64米ドルと、カンボジアの125米ドルの半額ほど。中国は240米ドルが平均で、最低でも180米ドルだった。ミャンマーでは日本や韓国、タイ企業などの縫製工場進出が目立つ。欧州が特惠関税制度(GSP)の適用を復活させたことも追い風になっている。

カンボジア政府と労使双方の3者代表は11月12日、縫製業界の労働者の月額最低賃金を123米ドルとすることを決めた。労働組合の一部は140米ドルへの引き上げを求めている。

5. 中国、ミャンマーと78億ドル相当の契約締結

11/15、中国とミャンマーがエネルギー、農業、通信、インフラ、金融の分野で計78億ドルの契約を結んだ。天然ガス火力発電所の建設や農業部門への小口融資などを含む契約は14日に成立した。両国はまた、エネルギー計画を進めるため電力協力委員会を立ち上げることも合意した。ミャンマーのテイン・セイン大統領は2011年、中国が主導した36億ドル規模のミソソダム建設計画を停止し、いまだ再開されていない。同計画では発電した電力の約90%が中国に送られる予定だった。

6. 総選挙前の改憲否定＝ミャンマー下院議長

11/18、ミャンマー与党・連邦団結発展党(USDP)党首のトゥラ・シュエ・マン下院議長は、最大野党・国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を阻んでいる条項を含む憲法について、2015年秋に予定される総選挙前の改正を否定した。下院議長は首都ネピドーで記者団に「現段階では(憲法の)改正は不可能」と指摘。改憲のための法案は総選挙後に開かれる国会に提出されることになる」と説明した。

7. ミャンマー大統領、改憲に消極姿勢・ロヒンギャ族脱出「作り話」

11/20、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏ら野党陣営が要求している憲法改正について、「改憲は第一に国会、第二に国民の責任だ」とし、「政府がこうしろああしろと指示はできない。国軍もできない」と述べ、改憲に消極的な姿勢を示した。大統領はまた、イスラム系少数民族ロヒンギャ族が当局の迫害を恐れて西部ラカイン州から船で大量に脱出していると伝えられていることに対して、「ボートピープルが拷問から逃げ出しているというのはメディアのストーリーにすぎない」と主張。「一部の人間が悪意を持って否定的なことを書いている」とも語り、メディアの作り話との見方を示した。

8. サムスン工場計画とん挫か、地価・電力問題で

ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のマウン・マウン・レイ副会頭は、韓国のサムスン電子がミャンマーで計画している携帯電話工場の新設計画を撤回する可能性が高いとの見解を明らかにした。用地のリース料が高いことに加え、サムスン側が希望する電力供給量を確保できないことが要因。マウン・マウン・レイ氏はミャンマーの地価の高騰を認めた上で、「投資はベトナムにシフトしている。大規模なサムスンの投資を逃すことは大きな損失」とし、「土地の管理制度の整備が必要」と訴えた。ミャンマーでは急激に地価が上昇。外資企業は土地リース契約を締結する必要があるため、地価変動の影響を受けている。

9. 三菱電機、研究所にミャンマー学生招聘

三菱電機は、ミャンマーの大学生を対象にしたインターンシップ制度を始める。ヤンゴンにあるヤンゴン工科大学の学生を、日本にある同社の研究所に招き、3カ月にわたり特定のテーマで研究業務に従事してもらう。三菱電機が東南アジアからインターンシップを受け入れるのはシンガポール、タイに次いで3カ国目になる。

10. JICA、ヤンゴンの水道運営改善指導

国際協力機構(JICA)は、ヤンゴンの水道運営改善を支援する。すでに実施している有償・無償資金による上水道設備整備などとともに、包括的な支援を提供する。

11. ミャンマー国鉄、韓国から車両調達を計画

ミャンマー国鉄(MR)は、韓国から特急用の鉄道車両を調達することを計画している。国鉄幹部によると、韓国国際協力団(KOICA)の支援を受け、2014年度(14年4月～15年3月)または15年度に100両を調達する準備を進めている。この幹部によると、日本にも中古車両の供与を打診しているという。

12. ノルウェー支援で、ヤンゴンに環境技術センター

環境保全技術を推進するための拠点「CoE—G(センター・オブ・エクセレンス・フォー・グリーンング)」が、ヤンゴンに開設される。環境に配慮した建築や農業、工業、運輸を実現するための環境技術の実証、研修を推進する。日照時に色が変化し、建物内への熱量と光量を調整する「スマートガラス」や、LEDソーラーライト、雨水貯留技術などが採用され、建築物への環境技術応用の実例となる。

13. ミャンマー進出の日系企業が民主化前比5倍超に

2014年10月現在でミャンマーに進出した日系企業は280社と民主化が始まった10年時点の52社から5.4倍に急増していることが判明した。27都道府県の企業が進出、「アジア最後の(経済)フロンティア」と呼ばれる同国人気の高さが改めて示された。業態別では、ソフト開発、土木建設、経営コンサルタントなどサービス業が69社(構成比24.6%)とトップ。次いで卸売業が68社(24.3%)、製造業が43社(15.4%)など。年間売上高では、1000億円以上の企業が65社(25.1%)と最も多いが、1億以上～10億円未満も64社(24.7%)と中堅・中小企業も意欲的であることが裏付けられた。また都道府県別では、東京都が153社(54.6%)とダントツのトップ。次いで大阪府34社、愛知県22社、岐阜県10社、神奈川県7社で上位5都府県は変わらず。一方、広島県6社、石川県4社など全国的に進出している。

14. 最近の外資の進出状況

・KDDI・住商、MPT直営店をヤンゴンに開業

11/14、KDDIと住友商事は、提携先のミャンマー郵電公社(MPT)が初の直営店をヤンゴン中央郵便局内に開設したと発表した。携帯電話用SIMカードとプリペイド(料金前払い)カードを販売する。

・中部電、地方主要都市の配電網改善を調査

11/14、中部電力は、日本工営株式会社と共同で国際協力機構(JICA)から、「ミャンマー国地方主要都市配電網改善事業準備調査」業務を受託したと発表した。

・BMW が初の販売店、サービスも充実

11/15、独高級車BMWの販売代理店プレステージ・オートモービルズは、ミャンマー初のBMWのショールームをヤンゴンに開業した。BMWの車種をフルレンジで販売、各種アフターサービス、車体塗装も手掛ける。

・JALUXと三菱商、ミャンマーの空港運営で正式契約

11/17、日本航空系商社のJALUXと三菱商事が出資する企業が、ミャンマー中部にあるマンダレー国際空港の運営受託契約を正式に締結した。契約期間は30年間で、2015年初頭にも運営を開始する。企業側は、老朽化した旅客ターミナルビルの改修工事を行う一方、店舗の誘致などで収入を得る。マンダレー国際空港は4267メートルの滑走路を1本持ち、13年の旅客数は約75万人だった。

・タイ栄養飲料カラバオ、ミャンマー市場開拓へ

栄養飲料「レッド・カラバオ(カラバオデーン)」を手掛けるタイのカラバオ・グループは、東南アジアトップを目指し、成功を収めたカンボジアの事業モデルをミャンマーとベトナムに展開する。

・仏セメント大手ラファージュ、ティラワに倉庫

セメント大手の仏ラファージュが、ティラワ経済特区(SEZ)にセメントを保管する倉庫を設置したようだ。投資額は1,000万〜2,000万米ドル(約12億〜23億円)になる。倉庫を設けてミャンマーでの販売に本腰を入れる狙い。

・NTT データ、通関システム開発を受託

NTT データはミャンマー政府から通関システムの開発を38億7千万円で受託した。同社が1978年から開発・運用する通関システムをミャンマー仕様に変更し、2016年11月の稼働を目指す。

・パナソニック、2大都市にショールーム

11/18、パナソニックは来年3月にヤンゴンとマンダレーに直営のショールーム兼サービスセンターを開業すると明らかにした。同日にはヤンゴン中心部のホテルで「パナソニック・ソリューションズ・エキスポ」を開催。

・日系パルファン、ヤンゴンで紳士肌着など生産

パルファン(大阪府箕面市)傘下のミャンマーパルファンは2013年3月、ヤンゴンのラインタヤ郡区にあるシュウェリンバン工業団地に設立された。14年2月に操業を開始し、紳士肌着やスポーツインナーを手掛ける。生産性向上に取り組みながら、生産品目や規模の拡大も視野に入れている。

・りそなHD:傘下3行、ミャンマー大手銀と提携へ

りそなホールディングス(HD)の東和浩社長はインタビューに応じ、傘下のりそな銀行など3行がミャンマーの大手商業銀行ミャンマー・アベックス銀行(本店ヤンゴン)と近く業務提携することを明らかにした。

・アサヒ、飲料合弁稼働

11/22、アサヒグループホールディングスはヤンゴンで、現地企業ロイヘインとの炭酸飲料の製造・販売合弁会社設立を記念する式典を開催。2018年にミャンマー事業の年間売り上げで100億円を目指す。

・タイの食品機械パトコル、来年ミャンマーに拠点

食品加工機・冷凍庫・製氷機などを製造するタイのパトコルは来年、ミャンマーに拠点を開設する計画。

・中国の華為、人材育成支援でミャンマー政府と合意

中国の通信設備・機器大手、華為技術(深セン市、ファーウェイ)は、ミャンマーのIT分野の人材育成を支援することで、同国政府と合意した。

・ダイキン、ミャンマーへ進出=エアコン販売、16年度に42億円

ダイキン工業がミャンマーでエアコンの販売を始める。冷房専用で機能を絞った低価格機種をタイ工場から輸入し、オフィス用などの業務用エアコンの販売から始める。同国でのシェア目標を25%に設定し、2016年度に42億円の売り上げを目指す。

・タイ上場パットコンがミャンマー事務所=食品工場向け機械の受注拡大へ

食品工場向け機械を製造・販売するタイ上場パットコンは、ミャンマーでの事業拡大のため現地事務所を来年中に設置する。ミャンマーの食品市場が拡大するとみており、現地での受注活動を本格化させる。

・タイ建設シーフコ、ミャンマー新工場を受注

11/21、タイ上場の建設会社シーフコ(SEFCO)は、タイのアパレル会社テパレットがミャンマー・ヤンゴンに建設する新工場を受注したと発表した。受注額は5020万バーツ。テパレットはタイより労賃が安いミャンマーに生産拠点を確保することで、競争力を維持する。

・タイ上場のGELとMILL、ティアワに建材工場

11/24、タイ上場の建材会社ジェネラル・エンジニアリング(GEL)とミルコン・スチール(MILL)は、ミャンマーで建材を生産・販売するため、シンガポールに合弁会社ウィズダム・ツリー・インベストメントを設立したと発表した。ティアワ経済特別区に工場を建設する予定で、来年初めに着工する。新会社の資本金は100万ドル。

・中国セメント大手の安徽海螺、現地生産へ

中国のセメント大手の安徽海螺水泥(CONCHセメント)がミャンマーに進出する。ミャンマー国営企業が運営するセメント工場を引き継ぎ、製造能力を10倍以上に増やした上で現地生産に乗り出す。

・フィリピン財閥アヤラ系通信が進出検討

フィリピンの財閥アヤラ・コーポレーション傘下の通信大手グローブ・テレコムは24日、ミャンマー進出を検討していることを明らかにした。来年末に予定される東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済統合に向けた事業拡大の一環。

・ベトナム投資開発銀、ミャンマーに合併

ベトナム国営の商業銀行ベトナム投資開発銀行(BIDV)は、ミャンマーに合併会社を設立した。ヤンゴンに拠点を置き、マイクロファイナンス(小口金融)や送金業務などを手掛ける。

・ガルーダ航空、ミャンマー国際航空と共同運航

11/25、インドネシア国営ガルーダ航空は、ミャンマー国際航空と共同運航(コードシェア)の合意に調印した。

・ロシア政府、シャン州で鉄鋼生産支援

ロシア政府は、ミャンマー北東部シャン州タウンジー郡区のピンパットでの鉄鋼生産に対し、8,500万ユーロ(約125億円)の支援を行う。ミャンマー工業省が明らかにしたところによると、2015年10月までに支援プロジェクトを終えることで合意した。生産設備の導入などにロシアから専門家が多数、現地入りするという。第2鉄鋼工場では、主力の生産設備と加工機、熱回収式の発電設備などの建設を終えた。

・スイスのエース保険、ヤンゴンに駐在員事務所

11/23、スイスに本社を置く保険会社エース・リミテッドは、ヤンゴンに駐在員事務所を開設した。海外の保険会社としては16社目のミャンマー進出となる。

・タイのK P、ヤンゴンに矢崎のハーネス販売店

11/18、タイ企業KPソリューション・アンド・コンサルトが、ミャンマー最大の都市ヤンゴンで、矢崎総業のワイヤーハーネス製品のショールームをオープンした。KPIはミャンマーで矢崎のワイヤーハーネスを独占的に販売するという。

・新菱冷熱がミャンマーに営業所

11/26、新菱冷熱工業(東京都新宿区、加賀美猛社長)は、タイ現地法人がミャンマー・ヤンゴンに営業所を開設したと発表した。同社はミャンマーで「ヤンゴンタワー」の関連工事を受注した実績があり、交通・エネルギーなど社会整備(インフラ)関連工事の受注拡大を狙う。

・トヨタ、ヤンゴンに旗艦ショールーム

11/26、トヨタ自動車の旗艦ショールーム「トヨタ・ミンガラ」が、ヤンゴンにオープンした。トヨタのショールームとしては、ヤンゴンの第2号店に当たり、中古車の輸入・販売などを手掛ける地場企業オリエンタル・エーペックス・サービス(OAC)が運営する。トヨタがミャンマーで新車販売を強化する。

・中国聯合が敷設完了、ミャンマー結ぶ通信網

中国の通信会社、中国聯合網絡通信(中国聯通、チャイナ・ユニコム)が、同国南部とミャンマー沿海部を結ぶ光ファイバー網の敷設工事を終えたことが分かった。光ファイバー網の敷設は、中国南部と東南アジアとの通信環境を改善するためのもので、中国聯通は5,000万米ドル(約59億円)を投じて工事を進めてきた。通信網は雲南省からミャンマー中部マンダレーや最大の都市ヤンゴンを通してインド洋までつなぐ。

以上